

## 資料

最近における中共経済の躍進過程と  
これに関する海外の諸論調

## 1. はしがき

一昨年に終わった第1次5か年計画における中共の工業生産年平均増加率は19.2%、農業生産のそれは4.5%であつたが、昨年すなわち第2次5か年計画の第1年度には前年比工業生産は66%、農業生産は64%それぞれ増大したといわれ、本年もきわめて高い生産増加率が予定されている。

この異例に高い生産増加率については、各方面から疑いの目をもつて見られていたところであるが、しかし昨年の中共経済が高い成長率をもつて発展したことは一般に認められており、人民公社の設立とともに世界的な関心を集めている。

以下、中共側の発表に基く昨年の中共経済の急速な発展状況を概観し、さらにそれに関連して生じた最近の問題点とこれに対する海外の論調をみることにする。

## 2. 急激な生産上昇の要因

昨年の急激な生産の上昇は、周知のごとく、昨年5月の中国共産党第8次全国大会第2回会議において採択された「社会主義建設の総路線」に基き「工業と農業の同時発展を図る」ことを基本方針として、「重要工業品の生産高において15年で英国に追いつく」というスロガーンのもとに「生産の躍進運動」を展開し、①投資の大幅な増額を行なつたこと、②強権政治のもとに豊富な労働力を全面的に動員し、いわゆる人海戦術をとつたこと、③経済性を無視した各種増産措置が推進されたことなどによるものである。

## (1) 積極的経済拡大策の採用

中共は第1次5か年計画において、あまりにも重工業優先政策を偏重したため、前記の工・農業の年平均増加率からもうかがわれるごとく、農業の発展が相対的に著しく立ち遅れることとなつた。そのため昨年からは開始された第2次5か年計画においては、農業の発展も重視し、工業と農業の同

時的発展により生産の飛躍的増大を図ることとなつた。

また工業の発展についても、第1次5か年計画において重工業、大工業の著しい発展をみたが、さらに第2次5か年計画においては、工業生産の飛躍的な発展を期するために従来の重工業、大工業の拡大に加え、軽工業、中小工業の積極的な拡大をも併行的に推進する方針を打ち出した。

## (2) 増産対策の実施

## イ. 投資の大幅な増額

昨年の基本建設投資額は、数次にわたり改訂された結果、当初予算による計画額145億元(約2兆1,700億円)を60%余上回り、214億元(約3兆2,100億円)となつた。これは一昨年に比べ70%の増加であり、また第1次5か年計画間の基本建設投資総額の43%に当つている。

この投資の大幅な増大により建設テンポは促進され、たとえば武漢工作機械工場は予定より1か年早く昨年9月下旬完成し、また洛陽第一トラクター工場(年産1.9万台)は予定を半年繰り上げ本年第2四半期には完成することとなつた。さらに交通面では、鉄道は新線55、既設線の複線化29が着工され、これに企業の専用線を加えると、レール敷設キロ程は3,564kmと前年の2倍に達し、また自動車道路は15万km建設され、前年の8倍に達したといわれる。

また昨年中稼動するに至つた大規模工場、鉱山は第1次5か年計画中の実績より163件多く、700件に達したといわれる。なお、第1次5か年計画中に着工された建設単位は、予定より早く漸次稼動するに至つており、それが工業生産増大促進の一因ともなつている。

## ロ. 灌漑治水およびその他の農業増産措置の推進

すでに一昨年秋から、農閑期を利用して農業合作社を中心として農民が動員され、全国的に灌漑治水工事が推進されている。動員された毎日の労働力は昨年1月には1億人に達したといわれる。

これらにより、昨年中に大型貯水ダムと水利センター17か所が完成し、建設および復旧された堤防は10万kmに達したといわれている。

その結果、増加した灌漑面積は480百万華畝(約32百万町歩)に及び、全耕地の60%が灌漑されることとなり、また排水工事の完成した面積は210百万華畝(約14百万町歩)に達した模様である。

また深耕、土壌改良、密植、積肥、病虫害予防、四害除去(か、はえ、すずめ、ねずみの撲滅)などの増産対策が全国的に推進された。とくに異色あるものとして、全国各地に試験田を設け、徹底的に各種の増産措置を行ない、多収獲の方法が研究された。試験田の中には水稻の反収が317石あるいは500石などと信じられないほどの収獲を上げたものがあると報ぜられており、昨秋、インドは調査団を送つてその方法を採用入れ、現在中共にならつた試験田を各地に設けていると伝えられている。

なお増産目的のためのみではないが、都市の住民とくに政府の指導者に対して「上山下郷」と称し、一定期間農村に入り、水利工事、開墾、農耕などの肉体労働に従事することが現在も引続いて要求されている。

#### ハ、中小規模鉄工業の建設

生産の急速な増加を図るため、地方農村における中小企業の積極的な発展策が採られ、これにより全国各地に鉄鋼、電力、石炭、肥料をはじめ紡織、食品など各種の中小企業が建設され、豊富な人力と地方に散在する資源を活用することに成功した。

昨年10月までに全国につくられたこれらの中小企業は300万を上回り、とくに重点の置かれた鉄鋼関係では、手工業的小高炉60万基、中小型転炉1千余基、土法製鋼炉20万基が建設され、昨年中これら中小高炉によつて生産された鉄鉄の量は200~250万トンに達したといわれる。

#### ニ、人民公社の設立

人民公社は農村における農業、工業、商業、教育、軍事などの諸活動を一元的に行なうもので、すでに昨年12月までに農家総数の99%、120百万戸がこれに参加している。

人民公社の設立は農村労働力を各種の生産面に

有効に利用する道を開いたものである。これにより従来の小規模な農業合作社では行なえなかつた広範かつ大規模な灌漑治水工事や各種の中小型企業を建設することができ、農業生産の増大、中小規模鉄工業による増産が推進された。

### 3. 昨年の生産状況

かくて昨年の生産は飛躍的な増大を示し、農・工業総生産額は前年に比し65%を増加して2,050億元(約30.7兆円)に達した。このうち鉄工業総生産額は1,170億元(約17.5兆円)で前年比66%増、とくに最優先の鉄鋼関係では鋼塊の2倍、石炭の2倍、工作機械の2.5倍などの増加が顕著である。一方農業総生産額は880億元(約13.2兆円)で同じく64%増加した。食糧、綿花の各2倍をはじめ重要品目がいずれも異常な増産を示している。

#### 主要品生産高

品目	単位	1957年	1958年	増加率%	
鉄	鉄塊	万トン	594	1,369	131
鋼	塊	"	535	1,108	107
鉄	鉄	百万トン	15	50	233
石	炭	"	130	270.2	107
工	作	千台	37	94	154
電	力	億KWH	193	275	42
石	油	万トン	146	226	55
化	学	"	63	81	28
(除	硝酸アンモニオ)	"	686	930	35
セ	メント	"	465	610	31
綿	糸	万 冊	50.5	57	12
綿	布	億 米	18.2	23.6	30
毛	織	百万米	105	195	86
綿	織	"	83	116	40
麻	袋	百万枚	86	90	4
砂	糖	万トン	827.7	1,040	26
塩	"	"	122	163	34
機	械	製	110	125	14
植	物	油	185	375	103
食	糧	百万トン	1,640	3,319	102
綿	花	千トン	10,080	12,500	24
大	豆	"	8,346	8,506	2
大	家	畜			
		万 頭			

このような生産の飛躍的増加については一部に疑念が持たれており、米誌タイム(12月1日号)によれば、「中共の統計は疑わしく、かつ1958年の数字は信用をおくことができず、論理を乱すも

のであると、英国経済評論家は述べている。」といっている。かかる否定的見方をとらないまでも、香港ファー・イースタン・エコノミー誌は、「地方幹部が虚偽あるいは誇張した報告をする結果、統計の正確性を期することはできない」とみている。しかし、一方中共農業を視察したわが国農業技術者の報告によれば、昨年の食糧生産高見込375百万トン、食糧作付面積1ヘクタール当りにすれば3トン余で、まだわが国の4トンを下回っており、生産性向上の余地は十分にある。したがって水利、灌漑、施肥などが急速に改善され、とくに試験田による科学的、技術的な各種の研究が加えられている事実や、あるいは農民に対して増産の具体的な成果を示しその増産意欲を促進していることなどから推して、大幅の増産を見込みうることは否定しえないものとみている。

#### 4. 昨年の貿易状況

昨年の貿易は前年に比し23%増加したと発表されている。

このうち対ソ、対社会主義諸国貿易については、昨年10月葉季壮対外貿易部長の発表したところによると、全貿易の半ばを占める対ソ貿易が輸入12%、輸出23%それぞれ増大する見込といわれる。また対外貿易部弁公室副主任が明らかにしたところによると、対社会主義諸国との貿易は10%前後増大することが予想されている。

一方対自由諸国貿易を、主要自由諸国側発表の対中共貿易統計によりみると、別表のごとく各国とも大体増加しているが、とくに対西欧貿易においては西ドイツの3.4倍をはじめ、英国の2.2倍、フランスの1.8倍など中共の輸入が激増を示した。これは第2次5か年計画に必要な資材とくに機械、鋼材などの買付によるものであるが、日中貿易の中絶により、中共がわが国から輸入を予定していた鋼材などをこれら諸国からの輸入に切り替えたことも影響しているとみられる。また東南アジア貿易においては繊維製品を主とする輸出ダンピングを行ない、香港24%、マラヤ・シンガポール25%などかなりの輸出伸長をみた。しかし、これは各国の国内産業を圧迫することとなり、またそれぞれの国の政治的考慮もあつて、マラヤ、タイ、

ビルマなどの諸国においては、昨秋来、中共品の輸入に対して禁止あるいは制限措置をとつている。その後中共は価格の引上げを行ないダンピングを避けようとしていると伝えられるが、今後の推移が注目されている。

なお、前記指数による地域別貿易額ならびに主要自由諸国との貿易額は次のごとくである。

#### 地域別貿易状況

(単位・億ドル)

区 分	1957年	1958年
共 産 圏 諸 国	33.0 (75%)	36.3 (72%)
う ち ソ 連	22.9 (52)	—
自 由 諸 国	11.0 (25)	13.9 (28)
輸 出 入 総 額	44.0 (100)	50.2 (100)

#### 対主要自由諸国貿易状況

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出			輸 入		
	1957年	1958年	増減率 (%)	1957年	1958年	増減率 (%)
西 欧 諸 国						
英 国	39.8	53.2	33.7	34.1	75.6	121.7
西 ド イ ツ	41.0	58.0	41.5	47.6	162.0	240.3
フ ラ ン ス	14.6	※ 11.3	- 22.6	21.8	※ 40.3	84.9
ス イ ス	12.5	※ 11.0	- 12.0	43.4	※ 31.0	- 28.6
イ タ リ ア	6.9	※ 10.7	55.1	14.7	※ 23.7	95.2
ス ウ ェーデン	3.1	※ 2.6	- 16.1	27.0	※ 15.8	- 41.5
オ ラ ン ダ	9.8	※ 15.2	55.1	5.5	※ 13.3	141.8
オーストリア	2.3	※ 2.1	- 8.7	7.8	※ 13.2	69.2
東南アジア諸国						
香 港	197.9	244.5	23.5	21.6	27.1	25.5
マラヤ	52.2	65.2	24.9	24.2	38.7	59.9
シンガポール	10.2	※ 9.6	- 5.9	7.7	※ 6.9	- 10.4
そ の 他						
日 本	80.5	54.3	- 32.6	60.5	50.6	- 16.4
豪 州	5.8	6.7	15.5	20.5	22.0	7.3
エジプト	20.6	※ 15.4	- 25.3	42.1	38.5	- 8.6

(注) ※は国連統計から年率換算。

#### 5. 中共経済発展途上の問題点と海外の諸論調

昨年の中共経済はそのスローガンのごとく大躍進をみたもののごとくであるが、「あまりにも早く、あまりにも大きく」をねらつた結果その後多くの問題を生じ、それらが昨年秋から漸次表面化しつつあつた。まず輸送の混乱が伝えられ、そのため大増収をみた農作物の一部には滞貨ないしは腐敗するものも生じている模様である。その結果、一方においては生産の増加をみながら、これを流通の面にのせることが円滑にいかず、都市におい

ては石けんが配給物資に加えられ、砂糖の配給量が削減された。さらにその後繊維製品、マッチ、紙類などについても需給の困難に直面していることが報ぜられている。これらについては一部中共当局も認めており、また機関紙人民日報はその社説において、国民の努力を傾けるべき方向を示したことによりこの事実を示唆している。以下、中共側および海外の資料からこの間の状況をうかがい、あわせてこれに対する海外の見方をみることにする。

ロンドン・エコノミスト誌(2月21日号)は、「中共はかなりの無理を強行した結果、経済は過労に陥り一息入れたいとあえいでいる。輸送混乱の徴候もみえ、都市は食糧不足に見舞われようとしている。中共の輸出品は国際水準に達せず、包装も悪く、積出は契約期日より遅れがちである。石炭増産運動の芳しからぬ結果として炭鉱の保安作業の怠慢に対する厳重な警告を発することとなり、鉄鋼生産についても圧延能力が製鋼能力に及ばなかつたことを最後に認めざるをえなかつた。」と述べている。

また3月13日行なわれた香港上海銀行年次総会において同行ターナー頭取は、「中共の輸送組織は過労に陥り、これに伴い配給も影響をうけた。中共事情に通じている当行の株主が驚くことは、労働力が不足しており、人民公社の設立もとくに婦人労働の供給増加を目的としていることである。しかしながら地方にこの急進的な変革を導入し、深耕により収穫を増加し、農村の小溶鉱炉を動かし、灌漑を改善しようとする—それもすべて同時に一試みは中共経済の耐えうところでないことは明らかである。」と演説している。

上記からもうかがわれるように、昨年の中共経済の急速な発展は、国内経済の現状からして耐えがたい基盤の上に行なわれたことを示しているので、当然このことから今後中共経済には多くの困難な問題が提供されることが予想されるのである。また、このような生産の大躍進は、生産物の質的低下と経済部門間の不均衡をほとんど顧慮することなくして生産増加一途に進んでいるものとみて差支えないであろう。

中共がその急速な発展のための手段として採用

した重工業とくに鉄鋼優先主義、中央工業と地方工業の併行的発展策、農業大增産と人民公社設立、さらにこれらが一時に行なわれたことについて、中共内外より伝えられたところからみると次の通りである。

まず質的低下は地方中小規模工場設立による増産方式から生じたものであるが、人民日報は、「現在まで行なわれた鉄鉄の増産は質的に重大な問題を含んでいる。とくに旧来の土法小型炉による鉄鉄にこの傾向が顕著である。」と質を省みない増産に対し警告を発しており、最近では土法小型炉は高能率のものを除き漸次廃止されている模様である。

一方、経済部門間の不均衡は「鉄鋼元帥」の標語が示すような鉄鋼生産最優先主義、工業の地方分散主義により輸送の不円滑を招いている。米国の週刊誌タイム(2月23日号)によれば、「昨年12月初め上海に出入りする鉄道車両の70%は鉄鋼輸送に充てられており、最少限の食糧を都市に供給するため鉄道員は原料、粗鋼、石炭ですでに積過ぎとなつた車の上に生きた豚や食鳥の籠を積み重ねばならなかつた。」と述べている。これに対し中共当局は、人力の利用、既存鉄道の改良、道路の整備、自動車輸送の強化など輸送問題の解決に努力すべきことを強調している。

次に鉄鋼の増産は農業の労働集約的な増産の推進とあいまって労働力の不足をもたらしている。前記タイム誌は、「昨年、中共はその最大の経済的資産たる人力を利用した。しかし土法小型炉による鉄鋼生産は広範な労働力不足をもたらした。輸出繊維製造工場は小型炉に労働者を解放するため交替制廃止を強制された。」とその状況を記述し、また同誌3月9日号は農村における労働力不足について、「6億の労働力があるにもかかわらず肥料の蒐集者が不足している。労働力を産み出すため、河北省では本年計画された最優先の12の灌漑施設中8を取り止めざるをえなかつた。」と述べている。さらに香港より伝えるところによれば、昨年上海における登録労働者の約半ばを占める100万人の労働者が重工業に配置転換させられ、これが軽工業品生産不足の一因をなしたといわれている。

鉄鋼最優先主義は主として鉄鋼を中心とした重工業と、日用品生産の軽工業との間に不均衡を発生せしめた。すなわち労働力不足に加え、輸送の不円滑が原材料の不足を招き、さらに中央政府の地方における生産計画者に対する協力の欠除が繊維製品、マッチ、石けん、紙類、ゴム製品など日用品の全国的不足を招いている。最近香港に達した上海からの報道によれば、国家計画委員会主任李富春、中国共産党中央委員会書記長鄧小平など著名な経済計画立案者が出席して開催された工業化会議において、最近の鉄鋼その他重工業生産をあまりにも強調したため軽工業には多くのボトルネックが生じたことを認めている。しかし最優先の鉄鋼業自体においてすら製鋼部門と圧延部門との間に不均衡のあつたことは前述の通りであり、一部では圧延品を鋳物で代用していると伝えられるが(ドイツ・アイゼン誌12月11日号)、タイム誌は、「1958年、北京は鉄鋼生産が100%飛躍的に増加したと喧伝した。しかるに本年2月には59年の新鉄道建設計画は延期しなければならないと簡単な発表があつた。理由はレールの不足である。」とその間の事情を述べている。

軽工業品生産の不足は人民公社設立後の農村消費の増大、物資の流通不円滑とあいまって都市の物資配給を減少せしめており、タイム誌によれば、「収穫が102%増加したにもかかわらず、都市では食糧の割当が切り下げられ……その後洗たく石けんが配給物資となり、砂糖の配給量も削減された。」といわれている。

さらにかかる物資生産の不均衡や輸送の不円滑は輸出面にも響いており、タイム誌は、「ここ数か月東南アジアにおける中共の貿易代表者は躊躇しはじめている。中共政府は外貨が必要であるにもかかわらず、英国商社に対し数千トンの綿花、綿製品の契約を破棄した。……また昨年中共は日本品を市場から駆逐するため採算を無視した価格で香港にセメントのダンピングを行なつたが、今日東南アジアで中共製セメントは価格のいかにかわらず買うことができない。」とし、中共当局も香港に対する肉、卵などの輸出が一時中絶したことを認めている。

## 6. 本年の見通し

昨年の中共経済は前記香港上海銀行頭取の演説のごとく、「たとえ中共の主張を額面通り受け入れようとしなくても、また地方からの不正確な統計報告を発見するために中共の刊行物を研究することが必要であるにしても、事実全分野で相当の進歩があり、工業生産の著しい増加を示したことは疑いえない。」しかし他面、各種の困難を生じたことも疑いえない事実である。すなわち、輸送事情の悪化、消費物資の需給逼迫、生産施設の不均衡、製品の品質不良などの多くの欠陥が露呈された。

しかしながら、経済各部門におけるこれら隘路の発生にもかかわらず、4月中旬から下旬にかけて開催された第2期人民代表大会第1回会議における政府首脳者の諸報告によると、本年もきわめて積極的な経済拡大政策を推進することを打ち出している。

すなわち、周総理は本年度の経済建設の基本方針は「思いきり頑張り、高い目標をめざし、多く、速く、立派に、無駄なく、社会主義建設を進める」といういわゆる「社会主義建設の総路線」のもとに、昨年に引続き「重工業の優先的発展(とくに原材料などを生産している工業に優先権を与え、鉄鋼を環にして工業部門を全面的に躍進させる。)を土台として工業と農業、重工業と軽工業、中央工業と地方工業、大企業と中小企業をそれぞれ同時に発展させ、また近代的生産方式と土着の生産方式を同時に採用し、「二本脚で進む」ことであると述べている。

また、本年の計画を遂行する上に最も基礎的な保証となるものは、仕事における「大衆路線」を完全に適用すること、すなわち集中的指導と活発な大衆運動を結合することである。すべての工業企業は、党委員会の指導による工場長責任制を貫徹しなければならず、また合理的にして必要な規則と制度を真剣に守らなければならないとしている。

さらに李富春国家計画委員会主任は、本年度計画の達成を可能ならしめるための有利な条件として、昨年を経験により多くの物質的および技術的

基礎が打ち立てられたこと、人民公社が設立され農業生産力が一段と増強されたことなどを挙げて、重要工業品の生産高は予定より早く英国に追いつくことも可能であるとしている。

本年度の経済計画は上記のごとき意図のもとに編成された結果、昨年が続いて大幅な経済拡大が企図されている一方、重要原材料、電力、輸送などの隘路の打開が図られている。すなわち、本年度の基本建設投資額は270億元(約4兆500億円)で、前年比70%増大を示した昨年の投資額をも26%上回り、本年中施工される基準投資額以上の各種建設項目は1,092を数えることとなっている。

その結果、鉱工業生産で最も重点の置かれている鋼塊は18百万トン、石炭は380百万トンと昨年比それぞれ64%および41%増大するほか、原油、硫酸、化学肥料、抗性物質、発電設備、機関車、貨車、トラクター、穀物収穫コンバイン、動力機械、紡機、製紙設備、精糖設備、砂糖などは昨年比いずれも50%以上の増産が計画されている。また昨年の経済発展途上表面化した輸送問題を解決するため、本年の鉄道建設は5,500 kmと昨年の3,564 kmに比べ54%の増大を予定している。

また、中共の工業建設はソ連の援助に負うところが大きい、第1次5か年計画においては166項目について援助が行なわれ、そのうち68項目が稼動するに至っており、昨年からは始められた第2次5か年計画においても、昨年8月および本年2月の両度にわたって合計125項目50億ルーブルの援助が決定している。かくて本年中ソ連の援助による鉱工業で稼動するものの数は113項目に及ぶとみられている。

一方、農業面では基本建設投資として大規模水利工事28か所が施工されるほか、「八字憲法」による多肥、深耕、優良品種、密植、病虫害駆除、工具改良、田畑の管理強化などの増産対策を引続いて強力に推進することにより、単位当り収量を大幅に引き上げ、食糧は525百万トン、綿花は500万トンと昨年と比べそれぞれ40%および49%の増産が予定されている。その他ジャート、洋麻、甘

蔗、甜菜、落花生、菜種、豚など、いずれも昨年比40%以上の増産が見込まれている。

上記のごとき大幅な生産増大により、本年度の工・農業生産額は2,870億元(約43兆円)と昨年比40%を増加し、そのうち鉱工業生産額は1,650億元(約24兆7,500億円)、農業生産額は1,220億元(約18兆3,000億円)と昨年比それぞれ41%および39%増大することとなっている。

しかしながら、農業は天候の影響を受けやすく、水利灌漑の改良についてはある程度自然的条件を克服しようとはいえそこには限度があろうし、また集約的労働による深耕、密植などにも限度があろう。しかも昨年末から人民公社の労働時間にも短縮ないし制限が行なわれている。さらに農業の急速な大幅増産に応ずるほどの化学肥料や、農業機械化に必要なトラクターなどの増産を実現することは現状においてまだ困難が多いものとみられる。また輸送事情についても、その改善に力を注いでいるとはいえ、かかる増産に伴い各種物資が果して円滑に流過程に入りうるか問題があろう。

したがって、本年も昨年のごとき大躍進を引続き期待しうるかについては疑問視される面もあり、事実周総理も「若干の工・農業生産物とくに数種の農産物は、躍進の過程において今年の増産量が去年の増産量より少ないこともありうる。……食糧の増産には自然的条件の大きい制約があり、1年また1年と倍増させること、あるいは1958年の増産絶対量を今年も等しく増産することは不可能である。農業機械化と化学肥料がまだ少ないという条件のもとでは、かりに毎年10~20%の増産であつてもそれは躍進といえるであろう。」と述べ、さらに本年度計画についても「本年の計画規模はきわめて大きく、任務はむずかしい。この計画を達成するには全国人民は英雄的奮闘をつづけ、苦しみに耐えて行動し、一切の困難を克服するよう努力しなければならない」と述べており、計画の達成が容易でないことを示唆している。